



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	10,859	77.6	85	△92.1	△869	—	1,090	75.0	961	58.3	1,480	32.4
2020年3月期第1四半期	6,114	—	1,086	—	△1,322	—	623	53.8	607	32.2	1,118	822.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	27.00	26.84
2020年3月期第1四半期	17.06	15.81

(参考) 事業EBITDA 2020年12月期第1四半期 1,644百万円(12.3%)
 2020年3月期第1四半期 1,464百万円(—%)

- (注) 1 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)
 2 2020年3月期末において、再生医療製品に関する事業、生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業等を非継続事業に分類しております。また、2020年12月期第1四半期において、少額短期保険に関する事業、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業、歯科材料・医療材料に関する事業、遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しております。なお、2020年3月期第1四半期についても同様に組替えて表示しているため、これらの項目の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3 2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	238,303	94,957	89,504	37.6
2020年3月期	160,308	83,833	78,488	49.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,950	—	1,440	—	△180	—	4,650	—	130.57
通期	38,540	—	4,015	—	1,800	—	6,270	—	176.06

（参考）事業EBITDA 2020年12月期（予想） 7,345百万円（－％）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、2020年6月19日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。また、第2四半期（累計）の対前期増減率は、非継続への分類による影響があるため、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）AlphaTheta株式会社、除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	36,190,872株	2020年3月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	577,082株	2020年3月期	577,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	35,613,790株	2020年3月期1Q	35,613,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編、及びコア事業である「ものづくり」「ヘルスケア」の各事業の収益力・組織力の強化に取り組んでまいりました。ポートフォリオ再編を推進する中で、新たに音響機器関連に関する事業を営むAlphaTheta株式会社（以下「ATC」という。）をグループに迎え、「ものづくり」事業を強化し、一方、ノンコア事業である「シニア・ライフ」に属する事業と「ヘルスケア」に属する事業の一部、歯科材料・医療材料に関する事業及び遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。その結果、「シニア・ライフ」事業セグメントを廃止し、新たに「ものづくり」「ヘルスケア」「その他」の3つの報告セグメントに変更することといたしました。

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度にNKアグリ株式会社及び株式会社日本再生医療を非継続事業に分類したこと、当第1四半期連結会計期間に日本共済株式会社、株式会社ハルメク、株式会社全国通販、フィード株式会社、GeneTech株式会社を非継続事業に分類したこと、前連結会計年度に株式会社soliton corporation（以下「ソリトン」という。）の企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより、前第1四半期連結累計期間の各数値は修正再表示しております。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
売上収益	6,114	10,859	4,744	(77.6%)
事業EBITDA（注）	1,464	1,644	179	(12.3%)
営業利益	1,086	85	△1,000	(△92.1%)
税引前四半期損失	△1,322	△869	453	(-%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	607	961	353	(58.3%)
基本的1株当たり四半期利益（円）	17.06	27.00	9.94	(58.3%)
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	15.81	26.84	11.03	(69.7%)

（注） 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）

（売上収益）

ものづくりセグメントにおいて新たにATCが加入したことにより、部品・材料に関する事業での新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収をカバーし、ものづくりセグメントにおいて大幅に増収となったこと、ヘルスケアセグメントにおいて、医療検査に関する事業が前年同期を下回ったものの、医療情報に関する事業が堅調に成長したことにより、増収となり、グループトータルの売上収益は108億59百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

（事業EBITDA）

ものづくりセグメントにおいては、ATCの増収により純増いたしました。一方、既存事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前年同期と比較し各事業とも減益となりました。その結果グループトータルでは16億44百万円（前年同期比12.3%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、前連結会計年度末に見積もった内容から重要な変更はありません。

（営業利益）

事業ポートフォリオの再編に伴い、当第1四半期連結会計期間においてものづくり事業にATCを迎えました。その株式の取得費用をその他の費用に10億14百万円計上いたしました。主としてこの一過性の費用の計上により、営業利益は85百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

税引前四半期利益は、上記の費用計上に加え主としてユーロ建ての借入の換算替えによる為替差損が計上されたことなどにより税引前四半期損失となりましたが、法人所得税費用において、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却に伴い税効果21億48百万円が法人所得税費用のマイナス効果となり、また、親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益5億85百万円も加算されたことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億61百万円(前年同期比58.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)の計算式で算出しております。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益を従来の事業利益から事業EBITDAに変更しております。

なお、前連結会計年度において撤退した「創菓」「アグリ・フード」の各事業並びに2020年7月以降に譲渡契約を締結した「シニア・ライフ」事業及び「ヘルスケア」事業に含んでおりました歯科材料・医療材料に関する事業及び遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。また、前連結会計年度において、「ものづくり」事業に属するソリトンの企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより関連する数値については修正再表示しております。

当第1四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積もった内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	2,917	945	32.4	2,368	648	27.4	△548	△297	△5.0
	音響機器関連	—	—	—	5,164	689	13.4	5,164	689	13.4
	合計	2,917	945	32.4	7,533	1,338	17.8	4,615	392	△14.6
ヘルスケア	医療情報	2,938	588	20.0	3,209	522	16.3	271	△66	△3.8
	医療検査	203	53	26.5	117	△11	△9.7	△86	△65	△36.2
	合計	3,141	642	20.4	3,326	510	15.3	184	△131	△5.1
その他		55	△33	△59.7	—	—	—	△55	33	△59.7
全社費用		—	△90	—	—	△204	—	—	△114	—

① ものづくり

部品・材料に関する事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前年同期と比べ減収減益となりましたが、2020年4月3日に新たに連結子会社となったATCが担う音響機器関連に関する事業が加わり、売上収益は75億33百万円と前年同期と比べ46億15百万円(前年同期比158.2%増)の増収となりました。事業EBITDAは、13億38百万円(前年同期は事業EBITDA9億45百万円)と前年同期と比べ3億92百万円の増益となりました。

② ヘルスケア

医療検査に関する事業は新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間において受診件数が減少し減収減益となりましたが、医療情報に関する事業は堅調に推移いたしました。結果、売上収益は33億26百万円と前年同期と比べ1億84百万円(前年同期比5.9%増)の増収、事業EBITDAは5億10百万円(前年同期は事業EBITDA6億42百万円)と前年同期と比べ1億31百万円の減益となりました。

③ その他

その他の事業は、前連結会計年度に売却した重要性の乏しい事業を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度末比	
資産合計	160,308	238,303	77,995	(48.7%)
流動資産	74,914	93,735	18,820	(25.1%)
非流動資産	85,393	144,568	59,174	(69.3%)
負債合計	76,474	143,346	66,871	(87.4%)
流動負債	34,034	57,795	23,760	(69.8%)
非流動負債	42,439	85,551	43,111	(101.6%)
資本合計	83,833	94,957	11,123	(13.3%)
親会社の所有者に帰属する持分	78,488	89,504	11,016	(14.0%)
非支配持分	5,345	5,452	107	(2.0%)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,383億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して779億95百万円増加いたしました。2020年4月3日に新たにATCを取得したことにより、資産、負債及び資本合計が前連結会計年度末から増加しております。詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、188億20百万円の増加となりました。これは主に売却目的で保有する資産が318億34百万円増加し、現金及び現金同等物が68億85百万円、再保険資産が42億28百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、591億74百万円の増加となりました。これは主にのれんが284億71百万円、無形資産が263億78百万円増加したことによるものです。なお、のれん108億11百万円、無形資産18億18百万円は、売却目的で保有する資産に振替えております。

負債合計は668億71百万円の増加となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が471億27百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が160億61百万円、繰延税金負債が98億56百万円増加し、保険契約準備金が47億63百万円減少したことによるものです。保険契約準備金は売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振替えております。

資本合計は、111億23百万円の増加となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない一部の連結子会社の株式売却に伴って資本剰余金が99億49百万円、及び親会社の所有者に帰属する四半期利益9億61百万円等に伴って利益剰余金が5億98百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21	△612	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△33,236	△30,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,138	30,952	33,091
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	△16	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,555	△2,913	1,642
現金及び現金同等物の期末残高	25,027	43,277	18,249

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億85百万円減少し、432億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億12百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額33億63百万円となっております。資金の増加の主な要因は、減価償却費及び償却費11億84百万円、非継続事業からの税引前四半期利益10億86百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてものづくりセグメントにおける事業基盤を強化するための設備投資、音響機器関連に関する事業の買収により、投資活動によるキャッシュ・フローは332億36百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出322億55百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴わない一部の連結子会社の株式売却、A T Cの買収に伴う資金調達等により、財務活動によるキャッシュ・フローは309億52百万円の資金の増加となっております。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入354億16百万円、短期借入れによる収入166億円、非支配持分との取引による収入158億18百万円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出344億9百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月3日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年8月14日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		50,162	43,277
売上債権及びその他の債権		14,540	11,888
契約資産		42	17
棚卸資産		4,967	5,651
再保険資産		4,228	—
その他の金融資産		0	152
その他の流動資産		842	784
小計		74,785	61,771
売却目的で保有する資産	6	129	31,964
流動資産合計		74,914	93,735
非流動資産			
有形固定資産		7,298	8,967
使用権資産		7,321	8,621
のれん		38,160	66,632
無形資産		17,260	43,639
持分法で会計処理されている投資		5,170	5,049
退職給付に係る資産		190	190
その他の金融資産		5,406	5,423
繰延税金資産		4,477	5,934
その他の非流動資産		106	111
非流動資産合計		85,393	144,568
資産合計		160,308	238,303

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		12,013	9,858
借入金		6,879	21,956
契約負債		3,009	1,914
リース負債		1,169	1,132
その他の金融負債		138	191
未払法人所得税		3,164	3,690
引当金		67	59
保険契約準備金		4,763	—
その他の流動負債		2,747	2,848
小計		33,952	41,651
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	82	16,143
流動負債合計		34,034	57,795
非流動負債			
借入金		30,485	62,535
リース負債		6,587	7,608
繰延税金負債		4,285	14,141
退職給付に係る負債		661	545
引当金		298	215
その他の非流動負債		121	504
非流動負債合計		42,439	85,551
負債合計		76,474	143,346
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		24,032	33,982
利益剰余金		49,914	50,513
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		△1,272	△804
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,488	89,504
非支配持分		5,345	5,452
資本合計		83,833	94,957
負債及び資本合計		160,308	238,303

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	6,114	10,859
売上原価		△3,253	△5,338
売上総利益		2,861	5,521
販売費及び一般管理費		△1,752	△4,599
その他の収益		8	232
その他の費用		△30	△1,069
営業利益		1,086	85
持分法による投資損益	5	△2,353	△121
金融収益		1	43
金融費用		△56	△877
税引前四半期損失		△1,322	△869
法人所得税費用		112	1,355
継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△1,210	485
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	6	1,833	604
四半期利益		623	1,090
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		607	961
非支配持分		15	129
1株当たり四半期利益 (△は損失)	7		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		17.06	27.00
継続事業		△34.49	10.56
非継続事業		51.55	16.44
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		15.81	26.84
継続事業		△34.95	10.40
非継続事業		50.76	16.44

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		623	1,090
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		532	408
純損益に振り替えられることのない項目合計		532	408
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△37	△19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△37	△19
税引後その他の包括利益		494	389
四半期包括利益合計		1,118	1,480
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,102	1,351
非支配持分		15	129

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	14,755	45,048	△1,211	38	9,417
会計方針の変更の影響				△81			
当期首時点の修正後残高		7,025	14,755	44,967	△1,211	38	9,417
四半期利益				607			
その他の包括利益							532
四半期包括利益合計		-	-	607	-	-	532
新株予約権の発行						8	
配当金				△284			
支配継続子会社に対する持分変動			148				
連結子会社の売却による減少							△7
所有者との取引合計		-	148	△284	-	8	△7
当四半期末残高		7,025	14,903	45,289	△1,211	46	9,942

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△106	9,349	74,966	3,004	77,971
会計方針の変更の影響			-	△81		△81
当期首時点の修正後残高		△106	9,349	74,885	3,004	77,889
四半期利益			-	607	15	623
その他の包括利益		△37	494	494		494
四半期包括利益合計		△37	494	1,102	15	1,118
新株予約権の発行			8	8	2	11
配当金			-	△284		△284
支配継続子会社に対する持分変動			-	148		148
連結子会社の売却による減少			△7	△7	△1,752	△1,760
所有者との取引合計		-	0	△135	△1,749	△1,885
当四半期末残高		△143	9,845	75,852	1,270	77,122

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	24,032	49,914	△1,211	8	△1,120
四半期利益				961			
その他の包括利益							408
四半期包括利益合計		—	—	961	—	—	408
非支配持分との取引等			9,949				
新株予約権の発行							
配当金				△284			
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				△78			78
所有者との取引合計		—	9,949	△363	—	—	78
当四半期末残高		7,025	33,982	50,513	△1,211	8	△632

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△161	△1,272	78,488	5,345	83,833
四半期利益			—	961	129	1,090
その他の包括利益		△19	389	389		389
四半期包括利益合計		△19	389	1,351	129	1,480
非支配持分との取引等			—	9,949	△32	9,917
新株予約権の発行			—	—	11	11
配当金			—	△284		△284
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			78	—		—
所有者との取引合計		—	78	9,665	△21	9,643
当四半期末残高		△180	△804	89,504	5,452	94,957

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失		△1,322	△869
非継続事業からの税引前四半期利益	6	2,547	1,086
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		656	1,184
固定資産に係る損益		13	3
子会社株式売却損益(△は益)		—	△101
金融収益		△1	△44
金融費用		65	884
持分法による投資損益(△は益)		246	121
その他		△1	△0
利益に対する調整項目合計		978	2,046
小計		2,203	2,263
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		589	818
棚卸資産の増減額(△は増加)		△243	△3
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,370	417
その他		△325	△501
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△1,349	730
小計		853	2,994
利息及び配当金の受取額		47	14
利息の支払額		△39	△258
法人所得税費用の支払額及び還付額		△883	△3,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△126	△1,093
有形固定資産の売却による収入		2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却 による支出		△2,009	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出		—	△32,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却に よる収入		—	90
その他の金融資産の取得による支出		△35	△0
その他の金融資産の売却及び償還による収入		0	587
その他		△210	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,377	△33,236

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,500	16,600
短期借入金の返済による支出		△3,500	△34,409
長期借入れによる収入		—	35,416
長期借入金の返済による支出		△580	△703
アレンジメントフィー等の支払額		—	△1,065
配当金の支払額		△284	△284
リース負債の返済による支出		△264	△418
非支配持分との取引による収入		—	15,818
その他		△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,138	30,952
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△16	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△4,555	△2,913
現金及び現金同等物の期首残高		27,573	50,162
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	2,009	43
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	—	△4,015
現金及び現金同等物の四半期末残高		25,027	43,277

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。当第1四半期連結会計期間より、「シニア・ライフ」セグメントに属する連結子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに振り替えました。それに伴い「シニア・ライフ」セグメントを廃止いたしました。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2020年6月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2020年8月14日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(2007年内閣府令第64号) 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き事業ポートフォリオの再編を進めてまいりました。再編を推進する中で売却を決定した、「シニア・ライフ」セグメントに属していたすべての事業、「ヘルスケア」セグメントに属していた歯科材料・医療材料に関する事業及び医療検査に関する事業のうち遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。（これらの事業の売却は1年以内に完了する見込みであります。）

また、「ものづくり」セグメントに属する株式会社soliton corporationの企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末に暫定的な会計処理を確定したため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 ・医療機関サポートに関する事業 医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供
その他	新成長領域進出に関する調査・投資等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益は従来営業利益にその他の収益・費用を加減算した事業利益を用いておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、事業EBITDAに変更いたしました。事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに帰属しない全社費用は各セグメントに配賦せず、調整額に表示しております。

これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の関連する数値情報は修正再表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,917	3,141	55	6,114	—	6,114
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
合計	2,917	3,142	55	6,115	△0	6,114
セグメント利益(△は損失)						
事業EBITDA	945	642	△33	1,554	△90	1,464
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	8
その他の費用	—	—	—	—	—	△30
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△355
営業利益	—	—	—	—	—	1,086
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	△2,353
金融収益	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	△56
税引前四半期損失	—	—	—	—	—	△1,322

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△90百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社費用△90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	7,533	3,326	—	10,859	—	10,859
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
合計	7,533	3,327	—	10,860	△0	10,859
セグメント利益						
事業EBITDA	1,338	510	—	1,848	△204	1,644
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	232
その他の費用	—	—	—	—	—	△1,069
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△721
営業利益	—	—	—	—	—	85
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	△121
金融収益	—	—	—	—	—	43
金融費用	—	—	—	—	—	△877
税引前四半期損失	—	—	—	—	—	△869

(注) 1 事業EBITDAの調整額△204百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 持分法による投資損益

当社は、前第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、前第1四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益の当社グループ持分	△2,131	△121
減損損失	△222	—
合計	△2,353	△121

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

前連結会計年度より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社日本再生医療	再生医療製品に関する事業	創薬
NKアグリ株式会社	生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	アグリ・フード
日本共済株式会社	少額短期保険に関する事業	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	歯科材料・医療材料に関する事業	ヘルスケア
GeneTech株式会社	遺伝子検査サービスに関する事業	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する処分グループの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43	4,015
売上債権及びその他の債権	55	4,442
契約資産	—	11
棚卸資産	0	2,690
再保険資産	—	4,242
その他の流動資産	2	465
非流動資産		
有形固定資産	—	708
使用権資産	—	1,892
のれん	—	10,811
無形資産	—	1,818
その他の金融資産	0	335
繰延税金資産	27	519
その他の非流動資産	—	8
資産合計	129	31,964
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	52	4,953
契約負債	—	1,319
リース負債	—	589
その他の金融負債	0	289
未払法人所得税	1	348
引当金	19	—
保険契約準備金	—	4,733
その他の流動負債	10	1,329
非流動負債		
リース負債	—	1,639
繰延税金負債	—	674
退職給付に係る負債	—	112
引当金	—	138
その他の非流動負債	—	13
負債合計	82	16,143

(2) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、創薬セグメント、シニア・ライフセグメント、及びアグリ・フードセグメント

(3) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	合計
非継続事業の損益						
売上収益	—	2,764	—	6,978	98	9,841
売上原価、販売費及び 一般管理費	—	△2,464	△82	△6,676	△152	△9,376
その他の収益	—	4	—	2	0	6
その他の費用	△2	△2	—	△1	△16	△23
営業利益（△は損失）	△2	301	△82	302	△70	448
持分法による投資損益	—	—	2,107	—	—	2,107
金融収益	—	0	—	0	—	0
金融費用	—	△6	—	△2	—	△8
税引前四半期利益 （△は損失）	△2	295	2,024	300	△70	2,547
法人所得税費用	—	△102	△455	△155	—	△713
非継続事業からの四半期利益 （△は損失）	△2	192	1,568	145	△70	1,833
非継続事業からの 四半期利益（△は損失）の帰属：						
親会社の所有者	△2	192	1,571	144	△70	1,836
非支配持分	—	—	△2	0	—	△2

（注）創薬セグメントに含まれておりました株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「G T S」という。）の2019年4月1日を効力発生日とした株式交換実施に伴いG T S株式の当社持分が減少いたしました。これによる支配喪失に伴いG T Sを連結除外し、新たに持分法による投資として再評価いたしました。当該会計処理により発生したみなし売却益2,107百万円を持分法による投資損益に表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	合計
非継続事業の損益						
売上収益	—	3,178	—	7,383	—	10,561
売上原価、販売費及び 一般管理費	△0	△2,775	—	△6,683	—	△9,458
その他の収益	△1	8	—	8	—	15
その他の費用	—	△0	—	△8	△18	△26
営業利益（△は損失）	△1	411	—	700	△18	1,092
金融収益	—	0	—	0	—	0
金融費用	—	△5	—	△1	—	△6
税引前四半期利益 （△は損失）	△1	406	—	699	△18	1,086
法人所得税費用	—	123	—	△605	—	△481
非継続事業からの四半期利益 （△は損失）	△1	529	—	94	△18	604
非継続事業からの 四半期利益（△は損失）の帰属：						
親会社の所有者	△1	529	—	74	△18	585
非支配持分	—	△0	—	19	—	19

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	607	961
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	607	961
継続事業	△1,228	375
非継続事業	1,836	585
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,839	35,613,790
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	17.06	27.00
継続事業	△34.49	10.56
非継続事業	51.55	16.44

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	607	961
四半期利益調整額 (百万円)	△35	△5
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (△は損失) (百万円)	571	955
継続事業	△1,264	370
非継続事業	1,836	585
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,839	35,613,790
新株予約権による普通株式増加数 (株)	554,081	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	36,167,920	35,613,790
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	15.81	26.84
継続事業	△34.95	10.40
非継続事業	50.76	16.44
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

8. 後発事象

(連結子会社の異動)

当社は2020年7月7日に日本共済株式会社、2020年8月3日に株式会社ハルメクホールディングス及び株式会社デンタルホールディング、2020年8月7日にGeneTech株式会社それぞれ保有する全株式について譲渡契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 日本共済株式会社

① 株式譲渡の理由

当社の連結子会社である日本共済株式会社（以下「日本共済」という。）は、少額短期保険市場のうち家財保険分野における独立系のリーディングカンパニーであります。日本共済は、賃貸入居者の方々のニーズに特化した補償内容を背景に、契約件数及び保険料収入を順調に伸ばしてまいりました。

光通信は、同社及び同社のグループ会社で構成する企業グループ（以下「光通信グループ」という。）全体の経営管理を行っている持株会社であり、光通信グループは、強みである販売力を活かし、主に法人サービス事業、個人サービス事業、取次販売事業を展開しています。取次販売事業においては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスの提案に加え、派遣事業、保険代理店事業などを行っている他、光通信の子会社であるさくら損害保険株式会社、さくら少額短期保険株式会社がそれぞれ損害保険業、少額短期保険業を行っています。

国内における少額短期保険市場は拡大をしている一方、当該市場の競争環境は刻々と変化しており、特に近年、災害による損害率が高まってきている中、厳しい状況下においても、賃貸入居者や不動産会社の方々にご満足いただけるサービスを今後も提供し続けるべく、日本共済と相乗効果の期待できるパートナーとの協業を模索してまいりました。

結果、光通信グループであれば、そうした環境をつくり、両社の成長と競争力強化に繋がると考え、また、この取組みをより強固に進めるためにも、当社の保有する日本共済株式の全てを光通信に譲渡することが妥当であると判断いたしました。

② 異動する子会社の概要

名称	日本共済株式会社	
所在地	東京都千代田区神田猿樂町二丁目8番16号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松田 隆	
事業内容	少額短期保険業	
資本金	207百万円	
設立年月日	2006年3月9日	
大株主及び持株比率	ノーリツ鋼機株式会社 100%	
当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式を100%保有しております。
	人的関係	日本共済の取締役である岩切隆吉は当社の代表取締役CEOを兼任しております。また、同社の取締役である岩本恵は当社の執行役員を兼務しております。
	取引関係	当社は、上述のとおり日本共済の親会社であり、関連当事者に該当します。

③ 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社光通信	
所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 英明	
事業内容	法人サービス、個人サービス、取次販売	
資本金	54,259百万円	
設立年月日	1988年2月5日	
大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	有限会社光パワー 43.02% 株式会社鹿児島東インド会社 7.19% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.29%	
当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付にてJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となりました。

④ 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	9,744株 (議決権所有割合：100%)
譲渡株式数	9,744株
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)

⑤ 日程

取締役会決議日	2020年7月7日
契約締結日	2020年7月7日
株式譲渡実行日	未定 ※関係当局の承認を得たうえで実行予定

(2) 株式会社ハルメクホールディングス

① 株式譲渡の理由

株式会社ハルメクホールディングス（以下「ハルメクグループ」という。）が株式を保有している株式会社ハルメク（以下「ハルメク」という。）及び株式会社全国通販（以下「全国通販」という。）は、2012年の当社グループ入り以来、当社におけるシニア・ライフ事業セグメントを牽引してまいりました。ハルメクが展開する定期購読誌「ハルメク」は、不況が続く出版業界においても購読者数を伸ばし続け、定期購読者数32万人（2020年7月末現在）を誇る国内トップの雑誌に成長いたしました。一方、全国通販は、グループ入り後にカタログ通販事業が伸び悩み、ハルメクとの相乗効果を狙って2018年にホールディングス化をいたしました。2019年度上期においては、通販ビジネスを取り巻く環境変化に抜本的に向き合う必要性から、減損損失を計上いたしました。こうした状況下で、当社及びハルメクグループの更なる成長性について、検討を重ねてきた結果、ハルメクグループ経営陣を中心としたMBO（マネジメント・バイ・アウト）による株式譲渡が最善の選択肢であると判断するに至ったことから、保有する全株式について譲渡することといたしました。

② 異動する子会社の概要

名称	株式会社ハルメクホールディングス	
所在地	東京都新宿区神楽坂四丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮澤 孝夫	
事業内容	出版並びに通信販売業を中心とした企業グループの経営管理	
資本金	74百万円	
設立年月日	2018年4月2日	
大株主及び持株比率	ノーリツ鋼機株式会社 94.92%	
当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式を94.92%保有しております。
	人的関係	ハルメクグループの取締役である岩切隆吉は当社の代表取締役CEOを兼任しております。また、同社の取締役である岩本恵は当社の執行役員を兼務しております。
	取引関係	当社は、上述のとおりハルメクグループの親会社であり、関連当事者に該当します。

③ 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社H L M K 2	
所在地	東京都新宿区神楽坂四丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮澤 孝夫	
事業内容	有価証券を含む資産の取得、所有及び売買	
資本金	766百万円	
設立年月日	2020年7月9日	
大株主及び持株比率	みずほアフターコロナ事業承継アシストファンド 投資事業有限責任組合 65.25%	
当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

④ 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	23,995株 (議決権所有割合：94.92%)
譲渡株式数	23,995株
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)

⑤ 日程

取締役会決議日	2020年8月3日
契約締結日	2020年8月3日
株式譲渡実行日	2020年8月3日

(3) 株式会社デンタルホールディング

① 株式譲渡の理由

株式会社デンタルホールディングはフィード株式会社（以下「フィード」という。）の持株会社です。フィードは、歯科向けカタログ通販業界のパイオニアであり、55,000施設を超えるお客様にご利用いただいております。また、歯科向けに加えて、医療・介護事業、動物病院向けのカatalog通販事業も合わせると、約10万施設ものお客様を抱えております。2013年の当社グループ入り以来、歯科業界における販売チャネルシェアを順調に伸ばし、業績を拡大してまいりました。一方で、歯科材料通販業界を取り巻く環境は、同業他社との価格競争や物流費の高騰など、収益力の向上に向けた様々な課題への対応に迫られております。こうした状況下で、当社及びフィードの更なる成長性について検討を重ねてきた結果、フィードを中心とするデンタルホールディングの株式を譲渡することといたしました。これを機に、更に機動的かつ柔軟な意思決定を構築し、更なる発展を遂げていくことを期待しております。

② 異動する子会社の概要

名称	株式会社デンタルホールディング	
所在地	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 道	
事業内容	歯科材料、医療機器、医薬品、医薬部外品、その他医療関連用品等の販売業を中心とした企業グループの経営管理	
資本金	10百万円	
設立年月日	2016年6月2日	
大株主及び持株比率	ノーリツ鋼機株式会社 100%	
当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式を100%保有しております。
	人的関係	株式会社デンタルホールディングの取締役である岩切隆吉は当社の代表取締役CEOを兼任しております。同社の取締役である岩本恵は当社の執行役員を兼務しております。また、同社の監査役である形部由貴子は当社の執行役員を兼務しております。
	取引関係	当社は、上述のとおり株式会社デンタルホールディングの親会社であり、関連当事者に該当します。

③ 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社A P 67	
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 喜多 慎一郎	
事業内容	経営コンサルティング業並びに有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買等	
資本金	250,000円	
設立年月日	2020年6月11日	
大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズVI号 100%	
当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

④ 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	176,400株 (議決権所有割合：100%)
譲渡株式数	176,400株
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)

⑤ 日程

取締役会決議日	2020年8月3日
契約締結日	2020年8月3日
株式譲渡実行日	2020年9月1日(予定)

(4) GeneTech株式会社

① 株式譲渡の理由

GeneTech株式会社（以下「ジーンテック」という。）は、母体血による胎児遺伝子検査技術である無侵襲的出生前遺伝子検査（Non-Invasive Prenatal genetic Testing、以下「NIPT」という。）の日本のパイオニアであり、公益法人かずさDNA研究所に自身のラボラトリーを持ち遺伝子解析において国内先端の技術を有しております。

2016年の当社グループ入り以来、日本国内において、日本産科婦人科学会の指針による適正な手続きに則り、社会的ニーズとその影響に配慮し、NIPT技術の健全な普及を図ってまいりました。国内出生数は下降傾向にある一方、高齢出産の増加に伴い、国内における検体数は年々増加し、ジーンテックのビジネスも成長しております。しかしながら、昨今の遺伝子検査業界を取り巻く環境の変化は激しく、競合他社や類似サービスの登場は加速を増しており、更なる経営資源の投下と、専門性への特化が課題となっております。こうした状況下、当社として今後のジーンテック及び市場の発展のために、様々な検討を重ねてきた結果、同業界においてトップランナーであり、特に分析の分野では世界有数の施設群を有するEurofins Clinical Testing Lux Holding Sarl（ユーロフィングループ）に株式を譲渡することといたしました。

② 異動する子会社の概要

名称	GeneTech株式会社	
所在地	東京都港区芝大門二丁目5番5号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 亮	
事業内容	母体血による胎児DNA検査サービス、臨床検査事業及びその他周辺事業	
資本金	10百万円	
設立年月日	2010年10月5日	
大株主及び持株比率	ノーリツ鋼機株式会社 100%	
当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式を100%保有しております。
	人的関係	ジーンテックの取締役である岩切隆吉は当社の代表取締役CEOを兼任しております。同社の取締役である横張亮輔は当社の執行役員を兼務しております。同社の監査役である田崎あづさは当社の従業員であります。
	取引関係	当社は、上述のとおりジーンテックの親会社であり、関連当事者に該当します。

③ 株式譲渡の相手先の概要

名称	Eurofins Clinical Testing Lux Holding Sarl	
所在地	Val Fleuri 23, 1526, Luxembourg	
代表者の役職・氏名	Florian Heupel (取締役、取締役会議長)、Gabriel Julia (取締役)	
事業内容	臨床検査事業のホールディングス会社	
資本金	3,500,000ユーロ	
設立年月日	2014年11月27日	
大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	Eurofins International Holdings LUX Sarl 100%	
当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

④ 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	138,400株 (議決権所有割合：100%)
譲渡株式数	138,400株
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)

⑤ 日程

取締役会決議日	2020年8月7日
契約締結日	2020年8月7日
株式譲渡実行日	2020年8月31日(予定)

9. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。